

2018年7～9月期の大阪府内中小企業景況  
**8期連続改善するも、来期は慎重予想**

猛暑の影響「マイナス」が4割強

**調査結果の概要**

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも前期に比べ、わずかながら改善した(P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は12.5で、前期比0.9ポイント改善した。同DIはこれで8期(2年)連続の改善となるが、改善幅は前期より縮小し、前回調査(4～6月期)時点における予想に比べ、小幅の改善にとどまった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比横ばいの0.2となり、バブル崩壊後初めてのプラス域となった前期の水準にとどまった(P.6)。
4. 来期(2018年10～12月期)の業況を見通す「総合業況見通しDI」は13.6で、今期実績より続伸する予想であるが、改善幅は小さく、慎重な姿勢がうかがわれる(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は18.7%で、前期比0.5ポイント増加した(P.8)。

< 補足調査 猛暑の影響について >

猛暑の影響が自社の経営にとって「マイナス」と答えた企業は41.8%である(P.9)。

## 調査方法等

- 調査時点 : 2018年9月上旬(3~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,377企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,309企業
- 有効回答率 : 95.1%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	281社	21.5%
1000~2999	769	58.7
3000~4999	64	4.9
5000~9999	15	1.1
1億円以上	2	0.2
個人企業	178	13.6
合計	1,309	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	407社	31.1%
5~9人	340	26.0
10~19人	303	23.1
20~49人	196	15.0
50~99人	49	3.7
100~299人	10	0.8
300人以上	4	0.3
合計	1,309	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	30社	2.3%
	繊維品	13	1.0
	木材・木製品	17	1.3
	パルプ・紙・紙加工品	14	1.1
	出版・印刷・同関連	60	4.6
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	56	4.3
	ゴム製品	19	1.5
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	7	0.5
	非鉄金属	7	0.5
	金属製品	207	15.7
	一般機械器具	78	6.0
	電気機械器具	17	1.3
	輸送用機械器具	16	1.2
	精密機械器具	9	0.7
その他	11	0.8	
小計	(573)	(43.7)	
卸売業	繊維品	24	1.8
	機械器具	31	2.4
	その他	127	9.7
小計	(182)	(13.9)	
小売業	99	7.6	
建設業	217	16.6	
運輸・通信業	71	5.4	
サービス業	167	12.8	
合計	1309	100.0	

※ 各 DI は、季節変動を調整した傾向値。

## . 今期景況の実績

### 1. 販売数量

今期(18年7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(4~6月期)に比べ0.4ポイントとわずかながら改善し12.4となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(6.6ポイント増)、建設業(1.8ポイント増)、製造業(0.4ポイント増)の3業種で改善を示した(第1表-2)。

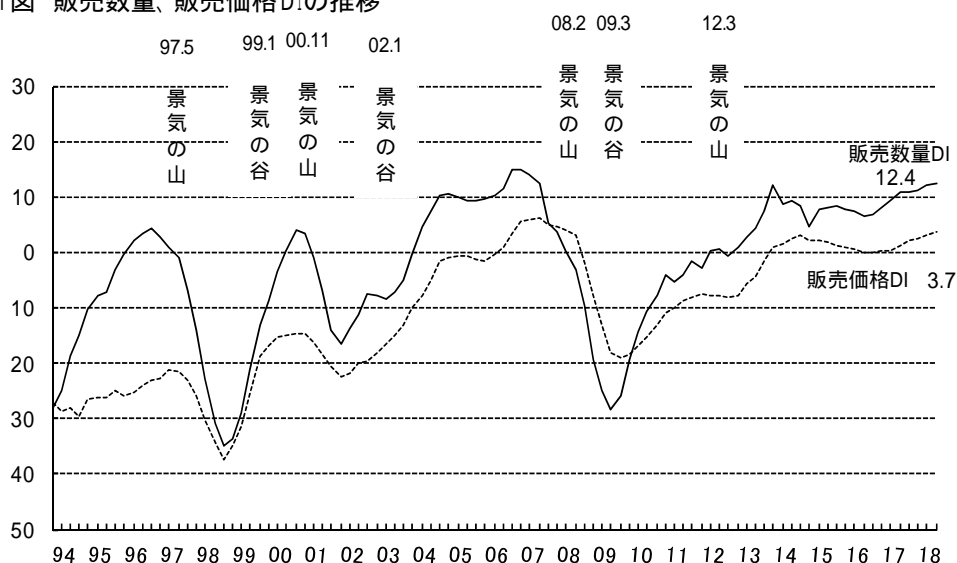
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年7~9月		7.9	0.2	▲ 1.3
	10~12月	8.3	0.4	▲ 0.1
2016年1~3月		7.8	▲ 0.5	3.1
	4~6月	7.4	▲ 0.4	▲ 0.3
	7~9月	6.4	▲ 1.0	▲ 1.5
	10~12月	6.9	0.5	▲ 1.4
2017年1~3月		8.0	1.1	0.2
	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年1~3月		11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		15.3	0.4	3.4
卸売業		10.2	▲ 1.4	▲ 1.5
小売業		2.2	▲ 1.2	1.4
建設業		15.2	1.8	▲ 0.3
運輸・通信業		10.9	6.6	7.5
サービス業		8.5	▲ 0.6	▲ 2.0
全体		12.4	0.4	1.4

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(18年7～9月期)の「販売価格DI」は3.7で、前期(4～6月期)に比べ0.5ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(2.7ポイント減)を除く全業種で改善した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年7～9月	1.9	▲ 0.1	▲0.6
10～12月	1.3	▲ 0.6	▲1.7
2016年1～3月	1.0	▲ 0.3	▲1.1
4～6月	0.6	▲ 0.4	▲1.4
7～9月	▲ 0.1	▲ 0.7	▲2.0
10～12月	0.0	0.1	▲1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	▲0.7
4～6月	0.3	0	▲0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3
10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年1～3月	2.3	0.3	2.0
4～6月	3.2	0.9	2.9
7～9月	<b>3.7</b>	<b>0.5</b>	<b>2.5</b>

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	3.2	0.5	3.2
卸売業	3.1	0.9	1.6
小売業	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 1.9
建設業	3.3	1.1	2.1
運輸・通信業	5.6	1.5	3.9
サービス業	7.9	0.4	3.1
全体	3.7	0.5	2.5

### 3. 収益状況

今期(18年7～9月期)の「収益DI」は9.7で、前期(4～6月期)に比べ0.5ポイント改善した(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは8期(2年)連続である。

業種別にみると、前期比で改善を示したのは運輸・通信業(6.1ポイント増)、建設業(1.6ポイント増)、製造業(0.3ポイント増)の3業種である(第3表 - 2)。

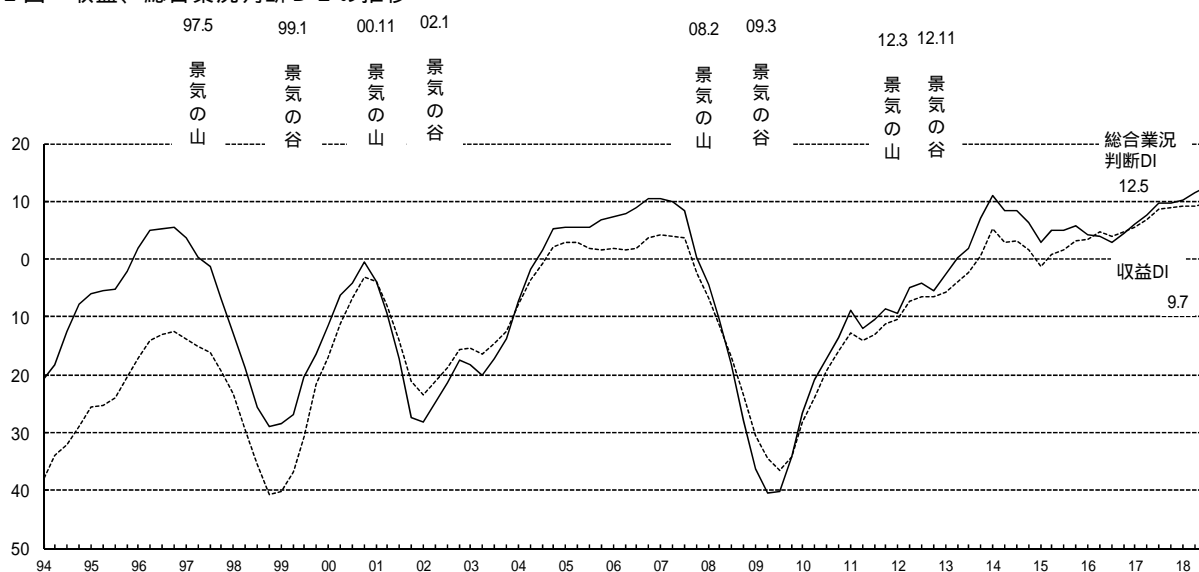
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年	7～9月	1.7	0.9	▲ 1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年	1～3月	3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	▲ 0.6	2.3
2017年	10～12月	4.7	0.7	1.5
	1～3月	5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
2018年	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
	1～3月	9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.3	0.3	3.8
卸売業		6.9	▲ 0.9	0.4
小売業		▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 4.3
建設業		13.8	1.6	▲ 2.9
運輸・通信業		7.6	6.1	5.0
サービス業		10.4	▲ 0.5	▲ 2.4
全体		9.7	0.5	1.0

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(18年4～6月期)に比べ0.9ポイント改善し12.5である(第4表-1、前掲第2図)。同DIはこれで8期(2年)連続の上昇となる。ただ、今期の改善幅は前期より縮小し、前回調査(4～6月期)時点における予想(1.4ポイント改善)に比べ、小幅の改善にとどまった。

業種別にみると、前期比では小売業(0.4ポイント減)と卸売業(0.1ポイント減)を除く業種で改善を示した(第4表-2、第3図)。

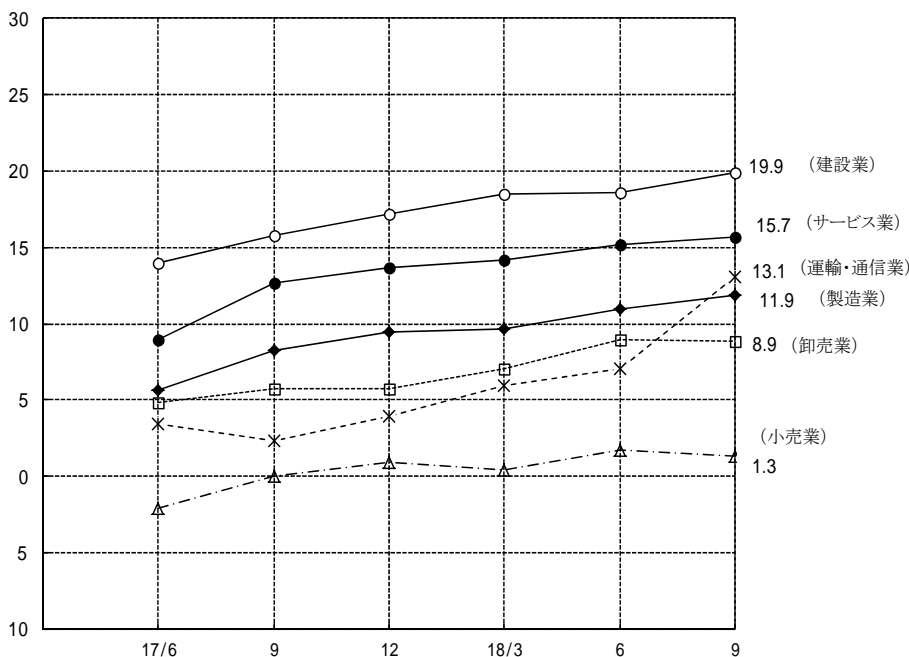
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年7～9月		5.0	0.1	▲ 3.4
	10～12月	5.7	0.7	▲ 0.7
2016年1～3月		4.2	▲ 1.5	1.3
	4～6月	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	7～9月	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2
	10～12月	4.5	1.7	▲ 1.2
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年1～3月		10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.9	0.9	3.6
卸売業		8.9	▲ 0.1	3.2
小売業		1.3	▲ 0.4	1.3
建設業		19.9	1.3	4.1
運輸・通信業		13.1	6.1	10.8
サービス業		15.7	0.5	3.0
全体		12.5	0.9	2.9

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り状況

今期(18年7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比横ばいの0.2である(第5表 - 1・2、第4図)。バブル崩壊後初めてのプラス域となった前期の水準にとどまった。

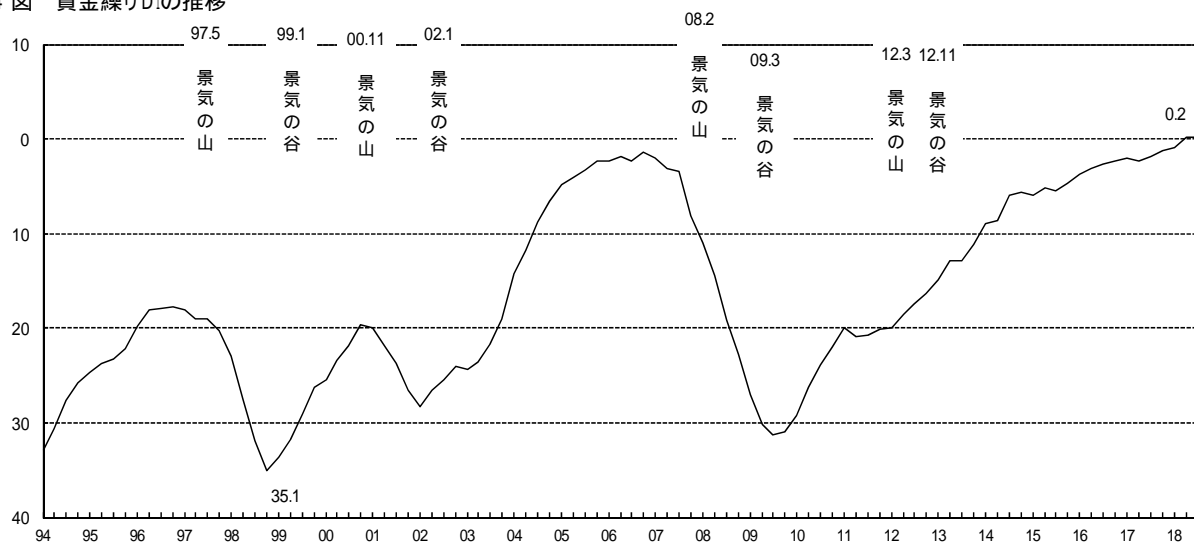
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年	7～9月	▲ 5.5	▲ 0.3	0.4
	10～12月	▲ 4.7	0.8	1.0
2016年	1～3月	▲ 3.7	1.0	2.3
	4～6月	▲ 3.1	0.6	2.1
	7～9月	▲ 2.6	0.5	2.9
2017年	10～12月	▲ 2.3	0.3	2.4
	1～3月	▲ 2.0	0.3	1.7
	4～6月	▲ 2.4	▲ 0.4	0.7
2018年	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8
	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1
	1～3月	▲ 0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 0.7	▲ 0.4	1.9
卸売業		▲ 2.5	▲ 0.3	3.3
小売業		▲ 1.9	▲ 1.4	4.6
建設業		2.3	1.2	1.3
運輸・通信業		3.8	0.9	2.2
サービス業		4.2	0.1	0.8
全体		0.2	0	2.0

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が35.8%で最も多く、これに「競争激化」(35.0%)が僅差で続いている(第6表、第5図)。

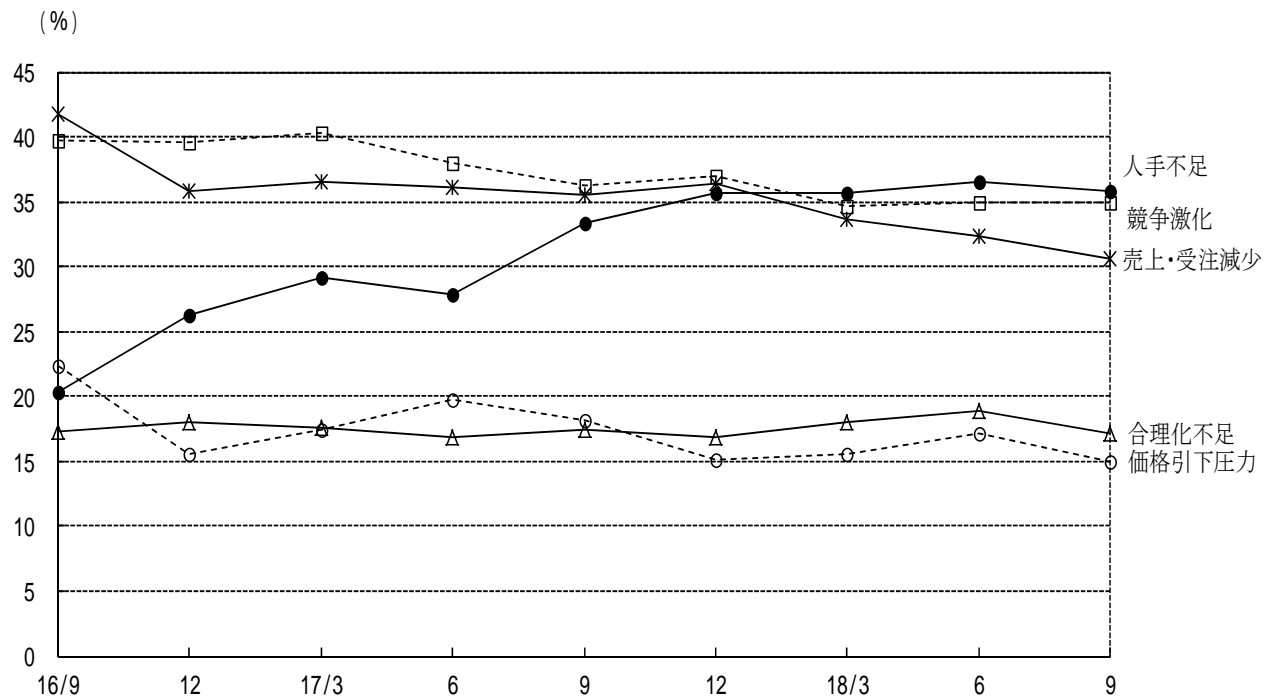
業種別にみると、「人手不足」を訴える企業は、建設業(54.6%)と運輸・通信業(52.2%)で5割を超え、多くなっている。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	人手不足	競争激化	売上・受注減少	合理化不足	価格引下圧力	借入難	代金回悪収化	人手過剰
製造業		33.7	28.8	29.2	19.4	16.1	3.3	1.8	0.5
卸売業		22.7	41.5	42.0	14.2	18.8	6.3	1.7	0.6
小売業		23.1	42.9	46.2	9.9	5.5	2.2	0	1.1
建設業		54.6	32.7	24.9	18.0	15.6	4.4	3.4	2.0
運輸・通信業		52.2	36.2	26.1	17.4	14.5	1.4	2.9	2.9
サービス業		33.8	46.9	23.8	16.3	11.9	1.9	0.6	0
全体		35.8	35.0	30.6	17.2	15.0	3.5	1.8	0.9
前期(2018/6)		(36.6)	(35.0)	(32.4)	(18.9)	(17.2)	(2.8)	(1.9)	(0.9)

第5図 主な問題点の推移(上位5項目)





## ・当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(18年10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は13.6で、今期実績より続伸する予想であるが、改善幅は1.1ポイントと小さく、慎重な姿勢がうかがわれる。台風災害の影響など不透明な部分もあり、今後の成り行きが注目される(第7表)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		13.2	11.9	1.3
卸売業		11.0	8.9	2.1
小売業		0.2	1.3	1.1
建設業		20.4	19.9	0.5
運輸・通信業		12.2	13.1	0.9
サービス業		17.7	15.7	2.0
全体		13.6	12.5	1.1

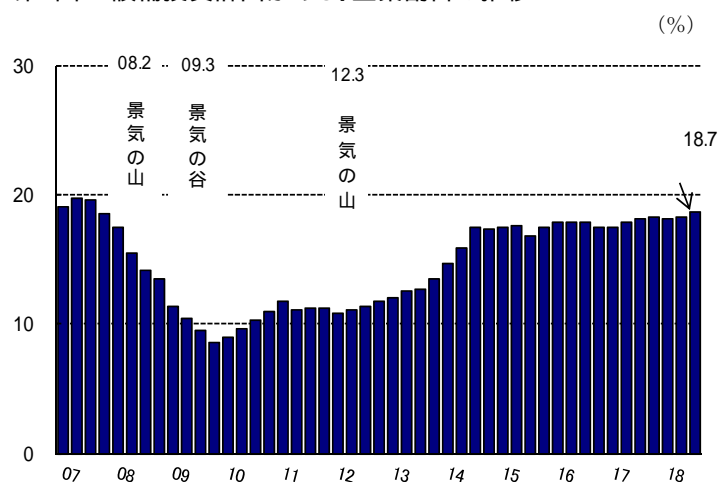
### 2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は18.7%で、前期比0.5ポイント増加した。同割合の増加は2期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.7	77.3
卸売業	9.6	90.4
小売業	10.0	90.0
建設業	12.8	87.2
運輸・通信業	42.9	57.1
サービス業	18.0	82.0
全体	18.7	81.3
前期(18/6)	(18.2)	(81.8)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

## 猛暑の影響について

この夏は全国的に記録的な厳しい暑さが続き、大阪市でも13日連続で35度を超える猛暑日を記録した。この猛暑が自社の経営にとってプラスになったかマイナスになったか聞いた結果が(補足表)である。

全体としてみると、「①大いにプラス」と答えた企業はわずか0.7%で、「②ややプラス」も7.7%にとどまった。これら「プラス」とする企業の合計は8.4%で1割に満たない。

これに対し、「③ややマイナス」と答えた企業が36.1%、「④大いにマイナス」が5.7%で、これら「マイナス」とする企業の合計は41.8%であった。

このように、「マイナス」の企業割合が「プラス」の企業割合を33.4ポイント上回っており、今夏の猛暑は中小企業全体ではマイナスの影響を及ぼしたようだ。

一方、「⑤ほとんど影響なし」と答えた企業は49.8%だった。

業種別にみると、影響度合いに大きな格差がみられるが、「プラス」から「マイナス」を差し引いた割合は総じてマイナスであり、建設業(▲45.2%)で最も大きくなっている。

(補足表) 猛暑の影響

(%)

業種	①大いにプラス	②ややプラス	③ややマイナス	④大いにマイナス	⑤影響なし	計
製造業	0.2	5.1	34.0	4.9	55.8	100.0
卸売業	1.1	9.3	34.1	6.6	48.9	100.0
小売業	0	23.2	40.4	8.1	28.3	100.0
建設業	2.3	6.0	47.0	6.5	38.2	100.0
運輸・通信業	1.4	15.5	39.5	7.0	36.6	100.0
サービス業	0	4.2	27.5	4.8	63.5	100.0
全体	0.7	7.7	36.1	5.7	49.8	100.0

業種	プラス計 ①+②	マイナス計 ③+④	プラス計－マイナス計
製造業	5.3	38.9	▲ 33.6
卸売業	10.4	40.7	▲ 30.3
小売業	23.2	48.5	▲ 25.3
建設業	8.3	53.5	▲ 45.2
運輸・通信業	16.9	46.5	▲ 29.6
サービス業	4.2	32.3	▲ 28.1
全体	8.4	41.8	▲ 33.4